

令和8年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和7年度の振り返りと令和9年度の取組検討）

施策No	721						
施策名	国際交流・地域連携の推進			施策の目的	● 慣習や文化が違う人がお互いを理解し、多様な価値観を認め合い交流します。 ● 自治体や企業との連携を推進し、事業の充実を図ります。 ● 大学や短大などの高等教育機関との連携を推進し、事業の充実を図ります。		
施策主管部長	総合政策部長	施策幹事課長	広報ブランド推進課長	関係課	政策調整課、市民生活課、学校教育課、こども政策課		

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察

① 中期基本計画の指標 目標年度(令和7年度)の目標値達成状況

	指標	単位	実績基準値	実績値				目標値	最終年度（R7）の 目標値達成状況	左欄の「目標値達成状況」の総括
			R2	R4	R5	R6	R7	R7		
a	外国人と交流している市民の割合	%	10.2	10.7	11.1	9.9	12.1	13.5	③目標値を下回った	目標値を下回ったものの、市内外国人登録者数の増加に伴う外国人と地域住民の共生の機運が高まりつつある。令和7年度に「佐野市国際戦略」を策定し、本市の国際化に向けた取組を推進していくことで値の上昇が見込まれる。
b	連携している自治体、企業数	団体	126	143	161	175	181	130	④目標値を上回った	令和4年度に目標値を達成し、以降も漸増傾向にある。令和6年度に、事業者等との包括連携協定に関する実施要綱を定め地域の課題解決を図る協働の取り組みを推進している。
c	連携している大学・短大数	団体	5	7	8	9	9	7	④目標値を上回った	令和4年度の目標値達成以降も、実績値は緩やかな上昇基調にある。令和6年度に、事業者等との包括連携協定に関する実施要綱を定め地域の課題解決を図る協働の取り組みを推進している。
d										

② 後期基本計画 施策の対象・目的及び指標の設定 ※令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート「3. 後期基本計画策定のための施策の必要事項管理シート」から転記

対象		対象指標					単位	R4	R5	R6	R7	R8(見込)	R9(見込)	R10(見込)	R11(見込)
①	市民	市の人口（市人口ビジョンで示す市独自推計）					人	115,700	114,695	113,498	112,515	112,702	112,068	111,435	110,801
②	外国人市民	外国人市民の人口					人	2,900	3,257	3,603	3,692	4,200	4,600	5,000	5,500
③	自治体	関東の自治体					団体	323	323	323	323	323	323	323	323
④	企業等	関東の企業等					社・団体	1,190,321	1,218,709	1,243,595	1,274,834	1,305,048	1,335,977	1,367,640	1,400,053
⑤	大学等	関東の大学・短大及び県内の高等学校					校	426	425	421	413	410	407	402	399
目的		成果指標				単位	区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
【国際交流の推進】 ・国際交流を推進し、地域住民と外国人双方が多文化共生に対する理解を深めることで、持続可能な地域社会の構築に寄与する。 【地域連携の推進】 ・自治体・企業が連携し、それぞれの強みを活かした取組を進め、地域社会の活性化につなげる。また、大学・高校との連携により、地域の課題解決に向けた取組を進める。	①	国際交流事業に参加した人数				人	目標値	－	－	－	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
							実績値	－	591	989	964				
	②	包括連携協定に基づいて実施した事業数				事業	目標値	－	－	－	10	11	12	13	14
							実績値	－	－	8	10				
	③	自治体、教育機関、企業等との協定数				件	目標値	－	－	－	230	240	250	260	270
							実績値	－	－	221	229				
	④	大学・高校等と連携した取組数				件	目標値	－	－	－	81	82	83	84	85
							実績値	－	－	80	90				

(2) 基本方針の取組状況

① 特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）

本市が支援する国際交流協会が行う事業や活動が活性化している。特に、外国人登録者数の増加に伴う日本語教室の申込者数が増え、盛況な状況となっている。
大学等と連携し、本市の地域課題解決につながる提案が得られている。
（佐野日本大学短期大学、東京農工大学、足利大学、佐野日本大学学園、宇都宮大学、白鷗大学、佐野松桜高等学校）

② 計画通り進捗していない取組 ※理由及び今後の対応も含めて記載

姉妹都市として提携しているアメリカ合衆国ペンシルベニア州のランカスター市との中学生交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大以降、行われていない。
令和5年6月にランカスター市より、当該事業の再開は難しい旨の連絡があったことから、姉妹都市としての提携は今後も継続し、中学生交流以外の分野での交流について検討する。

(3) 令和7年度行政経営方針の取組状況

① 令和7年度行政経営方針

・姉妹都市ランカスター市の経済や文化に関わる行政担当者や関係者と今後の交流等について協議を行う。
・大学等が行う本市での研究や現地調査等に対し、研究フィールドの提供や地域住民との交渉など、積極的な支援を行い、本市の課題解決につなげる。
・国際交流協会が進める国際交流の活性化に向けた活動や新規会員の確保について支援を行う。
・多言語対応について、市ホームページだけでなく、SNSやチラシにも適用していく取組や外国人との共生に対する理解を深める取組について、今後、本市が策定する国際戦略に基づき検討する。
・外国人登録者数の増加に対応するため、国際交流協会が行う講師の募集や周知について支援を行う。
・本市の施策の推進に資する取組を行う企業等と積極的に包括連携協定を締結する。

② 令和7年度行政経営方針の取組状況

・姉妹都市ランカスター市との今後の交流等について、関係者と協議を行った。
・各課が行う事業や取組に大学等の知識や知見を活用した。また、小山工業高等専門学校の地域PBL(project-Based Learning)に参画し、学生を巻き込んだ取組を行い、地域課題の解決を図った。
・新規会員加入の契機となる国際交流協会が開催する各種講座、イベントの周知や国際交流フェスティバルをはじめとした国際交流協会主催事業への支援を行った。
・情報伝達手段の充実を図るため、多言語表記等の活用と併せやさしい日本語やピクトグラム等を活用していくことを「佐野市国際戦略」の施策の基本方針に織り込んだ。
・「やさしい日本語普及講座」や「ベトナム文化講座」等の受講者の募集や開催周知を行い、国際交流協会の活動を支援した。
・包括連携協定について、関係課と連携し1社と締結した。

(4) 環境変化や関係者の意見、要望等

・本市の外国人市民の人口は年々増加しており、多様な言語や文化背景を持った多くの人々が市民として暮らしている。こうした中、多様な人々が安心して暮らしていくための、互いの文化や風土を理解し合える環境と仕組みづくりに取り組む必要が出てきた。本市における国際化施策の戦略的な政策展開を図るため、令和7年8月に、佐野市国際化推進戦略会議から「佐野市国際戦略策定のための佐野市の国際化に向けたまちづくりに関する提言書」が提出され、令和8年3月に、その基本方針となる「佐野市国際戦略」が策定された。

2. 課題と次年度（令和9年度）の取組

(1) 課題

①「佐野市国際戦略」に基づいた国際化施策（多文化共生）の推進
②誰もが安心して生活できる多文化共生のための基盤の整備とコミュニケーション支援
③国際交流活動の活性化
④連携協定等の有効活用（事業者から提案された取組の実現）
⑤高校や大学との連携による取組施策の推進
⑥高校生の発案による地域の活性化につながる取組の推進
⑦姉妹都市ランカスター市との姉妹都市交流の在り方の再構築

(2) 課題に対する今年度(令和8年度)内の取組状況、予定

①「佐野市国際戦略」の具現化に向けた取組の検討を行う。
②市及び県の国際交流協会等による日本語教室、やさしい日本語講座等の支援を行う。
③国際交流協会の活動がさらに活性化するようにサポートを行う。
④包括連携協定に関する情報を市ホームページに掲載し、企業等と連携した取組の周知を行う。
⑤高校・大学等が行う調査・研究などの活動の場として本市を活用してもらえよう働きかけ、連携・協働の取組につなげる。
⑥高校生プロジェクトの活動活性化や情報発信による地域連携を推進する。
⑦姉妹都市ランカスター市との交流等について、今後の在り方の検討を行う。

(3) 次年度(令和9年度)の取組(案)

①国際化施策の推進を図るため、「佐野市国際戦略」のアクションプランに沿った国際交流の促進に取り組む。
②多文化共生の推進を図るため、市及び県の国際交流協会等による日本語教室、やさしい日本語講座等の支援を行うとともに市職員にやさしい日本語研修を行い、やさしい日本語の普及・促進に取り組む。
③国際交流の活性化を図るため、国際交流協会が行う外国人との友好交流事業の支援に取り組む。
④地域の活性化を図るため、企業との包括連携協定に基づく進捗状況や成果を把握し、連携することで共通する地域課題の解決に取り組む。
⑤地域の活性化を図るため、高校や大学等の調査・研究フィールドとして本市を提供し、相互の連携・協働のもとで地域課題の解決に取り組む。
⑥地域の活性化を図るため、高校生プロジェクトの活動推進に取り組む。
⑦-